

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

大西 保議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. 外国人雇用プロジェクト事業関連について (1) 5月に町内事業者へ外国人雇用についてのアンケート調査を実施されたが、調査結果と今後の取り組みについて伺う。 ① アンケートの主な内容は。 ② 事業者の要望内容は。 ③ 町としての支援等の内容は。 (2) 令和8年当初予算の企業支援対策事業の中で、「社員住宅改修費補助金」5,000千円が予算計上されているが執行状況を伺う。 (3) 日南病院の安来で研修中の2名は、来春より就労となるが宿舎は決まっているのか伺う。 (4) 日南福祉会の令和8～9年度の外国人技能実習生の雇用計画を伺う。 2. 生山駅前周辺の活性化策について ①生山駅前のぷららショップが2月に閉店となり、日南町商工会は空き店舗に対して入居者を募集されているが、応募状況について伺う。	1. (1) ①外国人材の雇用の有無、雇用している場合、在留資格・国籍、雇用の理由、今後の雇用意向、行政等への要望など。 ②要望はなかった。 ③現在、「日南町外国人材育成雇用事業補助金」、「日南町社員住宅改修費補助金」、「とっとりの農業で活躍する外国人材モデル事業」を設けている。 (2) 現在、1件で2,000千円の実績。 (3) 来春より就労予定のミャンマー留学生2名の宿舎は既に確保している。 (4) 政府が特定技能制度により受入れ見込みとして設定している国内介護特定技能生12万人に対し、令和8年3月時点で74,745人まで受入れが進んでいる。受入れ制限に到達するのが早まる見通しとなり、日南福祉会では令和9年度採用計画の4人を1年前倒しし、令和8年度で採用することに変更。 2. ①入居者を募集しているが、現在のところ応募がない。

3. 日野郡ふるさと教育推進事業について ①公設塾まなびや縁側の活動状況が、毎年低調で課題であった。 令和8年度の予算事業説明として「通う場所」から短時間でも立ち寄りたくなる「拠点」へと転換し、満足度が高くなるような活動を行う。とあるが、4月から8月迄の取り組み実績（数値化）を伺う。	3. ①まなびや縁側を“通う場所”から、生徒が気軽に立ち寄り、学習・相談・交流・探究ができる地域の学びの拠点へ転換しようとしている。そのための取組を進めており、一定の利用傾向や地域の関心も見られるが、満足度やニーズの把握は今後の課題であり、調査を踏まえてより利用しやすい拠点づくりを進めていく。（来塾率：49%。曜日別来塾率：火40%、水93%、木50%、金12%、土56%、日0%、延べ来塾者数：中：50人、高：1人。一般来塾者：64人）
---	--

日南町議会議員 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

櫃田 洋一議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. ウェルビーイングな社会の要件の 1 つである「体の健康」について ①日南町国民健康保険・後期高齢者医療制度加入者における特定検診とがん検診の受診率を伺う。 ②現在の検診においての課題を伺う。 ③受診率向上のための取り組みを伺う。	1. ①令和 7 年度特定健診受診率は、国保被保険者が 48.5%（前年度比 9.8 ポイント向上）、後期高齢者医療被保険者が 12.6%である。また、令和 7 年度がん検診の国保被保険者受診率は、大腸がん 30.9%、胃がん 25.4%、肺がん 19.2%、乳がん 34.9%、子宮がん 18.4%で、後期高齢者医療被保険者受診率は、大腸がん 18.0%、胃がん 14.8%、肺がん 15.7%、乳がん 14.0%、子宮がん 6.1%である。 ②国保・後期高齢者医療の健康寿命延伸に向けた受診率の底上げが必要である。また、がん検診については、働き盛り世代の受診状況の把握が困難であり、未受診者への的確な勧奨に課題がある。 ③広報・防災無線等での周知、受診勧奨通知の送付（年 2 回）、電話・窓口勧奨に加え、令和 8 年度は下記の取り組みを実施し、受診しやすい体制づくりを強化する。 ・農業従事者や商工会員等の会合での案内 ・日南病院での予約制による個別特定健診の実施（9 月平日） ・国保ドックの電子申請（インターネット予約）導入 ・がん検診・健診 3 年未受診者への電話・訪問による聞き取りと受診勧奨、事業所訪問による情報提供と受診勧奨の依頼
2. にちなんトマトのサポートについて ①生産者を増やすことが必須と考えるが見解を伺う。	2. ①トマト産地維持のため生産者確保が必須。高齢化・後継者不足で減少が懸念されるため、研修から就農後まで切れ目ない伴走支援、新規就農支援や受入体制強化により担い手育成を進める。

②選果場の処理能力についてどのように捉えているか見解を伺う。 ③町内のシンボル作り等気運の醸成も必要と考えるが見解を伺う。	②現在の選果場はAI判定装置導入やライン延長・箱詰増設で能力に一定の余裕がある。今後、販売目標規模に達すれば不足が見込まれるため、拡大に応じた段階的な設備対応と運用見直しが必要。 ③シンボルは産地認知を高め、町民が日南トマトを身近に感じる意義があるが、まずは担い手確保や暑熱対策等の根幹施策を着実に進め、方向性が見えた段階で関係機関と協議し検討する。
---	---

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

高橋 洋志議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. 町道生山印賀線整備計画について ①県道からの起点交差点を拡幅すべきと考えるが、計画されているか伺う。 ②ライスセンター及びトマト選果場に通じる重要な道路と考えられ安全性、利便性を向上させる必要があると考えるが如何か。 2. ごみの収集及び搬送について ①ごみの焼却が西部広域の施設で始まった場合の本町の収集および搬送の計画について伺う。 ②現在の持ち込み分可燃ごみの月間数量について伺う。 ③仮置き場および積み替え搬送が必要になると考えるが現在の清掃センター敷地で対応可能か伺う。 3. 日南病院の医療従事者の確保について ①病院の規模等再検討されているが、将来的な医療従事者確保の見通しを伺う。 ②町内在住の職員の割合は如何か。 ③職員用住宅の確保等、福利厚生施設の充実も必要と考えるが如何か。 ④病院維持に適した職員の年齢構成になっているか伺う。	1. ①現在、当該箇所の拡幅計画はなし。 ②重要な路線であると認識しており、対策を実施してきた経過がある。 2. ①収集及び運搬の具体的な計画については、現在、検討段階であり、今後決定の上、「日南町一般廃棄物処理基本計画」を改訂していく。 ②令和 7 年度実績で、可燃ごみ総量は年間約 919 t で、そのうち持ち込み分は 222 t。月平均に換算すると 18.5 t。 ③収集運搬計画と併せて検討段階であり、対応可能か判断する段階に至っていない。今後地元と協議をしながら検討を進める。 3. ①現段階で将来の見通しの判断をすることは難しいと考えている。 ②町内在住職員の割合は約 53%である。 ③職員用住宅の新たな確保は必要と考えているが、新病院の場所が決まってから計画することを考えている。 ④部署によっては年齢構成に偏りがある。

日南町議会議員 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

近藤 仁志議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. 人口減少問題について ①人口減少問題は、全国的に避けて通れない大きな課題である。本町においても人口減少が続く中、6月29日の課長会議で、こども若者未来課長から今年度の町内出生者数が現時点で3人であり、現在のところ母子手帳の発行申請もないことから、出生者数が3人だけとなる可能性があるという衝撃的な報告がされていた。この数字は、本町が目指す「緩やかな減少」にとって看過することのできない、極めて深刻な数字ではないか。今後の人口減少対策にどう向き合おうとしているのか、見解を伺う。 ②8月4日には、町長と子育て世帯の交流会が予定されていた。今回報告された出生者数3人という現実を憂慮し、子育て世帯の声を直接聞くことを目的としたものか。開催に至った背景と目的、そこで得られた意見を今後どのように反映させていくのか、伺う。	1. ①これまでの子育て支援の成果を土台に、人口減少の中でも誰もが安心して生活できる「適応策」と、人口減少のスピードを緩め安定化を目指す「緩和策」の2つの方向性に引き続き取り組んでいく。 ②出生数減少に対する危機感はもとより、「日南町こどもどまんなか計画」に基づき、町で暮らす子育て世帯へのより良い支援の充実と、当事者の声を施策に反映させることを目指して開催した。今後も、年に2回程度継続開催し、当事者の意見を広く共有しながら、より良い子育て環境につなげていきたい。
2. 教育現場の実情について ①本町から町営バスを使って通学できる唯一の高校である日野高校に、今年度、日南中学校出身者3年生が2人、1年生が1人と聞いている。通学に伴う経済的・時間的な負担が比較的少ないにもかかわらず、進学者が少ないのはなぜなのか。また、日野高校が進学先として選ばれにくい理由を、どのように捉えているのか、教育現場の実態を踏まえて伺う。 ②日野高校魅力向上推進協議会が発足して15年経とうとしている。この間、魅力向上に向けた取り組みが続けられてきたと思うが、本町の中学生からは選ばれない現状を見ると	2. ①進学者数の減少は、進学先として選ばれにくい理由の問題ではなく、地域の人口構造や進路選択の多様化、生徒の自己決定の重視といった社会的・教育的変化によるものである。 ②「日野郡のまなび推進局」は、日野高校魅力向上とふるさと教育の目的を一つにするものではなく、それぞれの使命を生かしながら、人材・情報・地域とのつながりを共有し、

十分な成果が上がっているのか疑問を感じる。

昨年度には、「日野郡ふるさと教育推進」と「日野高校魅力向上推進」を一元化した「日野郡のまなび推進局」が発足した。この組織改編は、15年間の検証・総括した上で、新たな方向性を示すものになり得るか伺う。

- ③現在、各地域から義務教育の児童生徒は町営バスを利用して通学しており、概ね朝7時頃に出発し、7時30分頃には学校に到着している。一方、教職員の出勤時間や始業時間は8時15分であり授業開始までの長時間、学校で待つことになる。この30分余りの時間が教育的に有効に活用されているか、単に待ち時間となっているのか。児童生徒の負担という観点から、町はどのように認識されているのか伺う。

- ④本町では、1990年代に公共交通の維持を目的として、一般利用者の鉄道への接続とスクールバスを一本化した「混乗バス」を導入し、効率的な公共交通の運行を図ってきたと承知している。

しかし、公共交通を維持するために生じた通学上の負担を児童生徒や保護者が負い続けることが適切なのか。公共交通の維持とよりよい教育環境を両立させるため、運行方法の見直しについて、町長の見解を伺う。

必要な部分で連携するための体制である。今後も、それぞれの成果と課題を検証しつつ、日野郡の子どもたちの学びと育ちを、よりつながりのあるものとして支えていきたい。

- ③児童生徒にとって負担感は少ないが、保護者・教職員にとっては負担となっているというのが教育委員会の認識である。

- ④第2期日南町公共交通総合計画の期間中には、町営バスと切り離し、スクールバスとして運行を実施する予定。これにより児童生徒及び保護者の負担軽減につながると想定している。

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

岡本 健三議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. 島根原発 2 号機のプルサーマル発電について 島根原発から日南町までの距離は、阿毘埴地域振興センターまでが約 40km、日南町役場までが約 50km である。福島第一原発事故の例を見れば、事故が起きたときの天候によっては、日南町が深刻な放射能汚染に見舞われる可能性がある。これを踏まえ、以下を問う。 ①元々ウラン燃料を使用することを前提として設計した原子炉で、プルトニウムを混合した MOX 燃料を使用することにより、原子炉の停止機能や燃料ペレットの温度特性が変化して、原発の安全余裕が減り危険度が増すのではないか。 ②そもそも、核燃料サイクルが破綻している状況で、プルサーマル発電を行う意味があるのか。 ③原発の影響を受ける町の町長として、プルサーマル発電に反対する旨を公式に表明してはどうか。あるいは、少なくとも影響を受ける自治体として、中国電力から住民への説明を求めているかどうか。 2. 住宅政策について ①空き家バンクにより町内の住居を提供する試みは一定の成果を上げている。一方で、賃貸で契約できる空き家の数は多くはなく、選択肢の広さと言う意味では空き家バンクだけでは無理があると思うが、町長の認識はどうか。 ②現在、住宅の整備は生山、霞の中心地での建築が中心地域整備検討委員会で検討されている。それとは別に、町外で働く人の利便性	1. ①炉内でウランとプルトニウムが混在して燃焼する特性はウラン燃料と同様であり、原子力規制委員会の厳しい新規制基準をクリアしているため問題ない考える。 ②天然ウランの 1～2 割節約による資源の有効活用と、保有するプルトニウムの消費という国際的・政治的な責任を果たす意味がある。 ③公式な賛否については、鳥取県が中心となり安全対策や財源措置などを要望しており、今後の動向を注視し判断したい。30km 圏外への安全対策や情報提供は、個別ではなく鳥取県が窓口となって中国電力と交渉・検証を行うのが原則と考える。 2. ①空き家バンクだけで対応することには限りがある。引き続き空き家バンクの推進を行うとともに、民間による賃貸住宅の供給など住まいの選択肢を広げる方策を検討していく。 ②当面は中心地域の住宅整備を優先しつつ、中心地域以外については、空き家の活用や既存住宅の改修、民間による住宅供給などを基本

も考えた中心地域以外への住宅の整備も検討してはどうか。

- ③住宅の整備にあたっては、民間の力を活用するとともに、整備された住宅を町が借り上げ、家賃保証をするなどの対策をとり、整備を行いやすくしてはどうか。同時に家賃への補助を行い、周辺の自治体よりも住みやすくする工夫をし、日南町をベッドタウンとして活用してもらう手立てとしてはどうか。

に考えている。

- ③今後の住宅整備は、空き家の活用も含め民間主体による住宅供給を基本とし、必要に応じて町がどのような支援を行うことが効果的か、慎重に検討していく。

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

荒金 敏江議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. ゆきんこ村の運営について ①現在閉鎖しているゆきんこ村の今後の運営の見通しを問う。 ②長期にわたり運営を継続することができなかった要因をどのように分析しているかを問う。 ③運営を安定させ、開所を継続していくための対策を問う。 2. 日野郡ふるさと教育について ①日野郡ふるさと教育推進の目的を問う。 ②公設塾「まなびや縁側」の事業内容・学習内容（拠点別・3拠点合同）はどのようなものかを問う。 ③公設塾の運営は塾講師・ふるさと教育推進コーディネーター、推進協議会事務局の3者で運営することになっている。日南拠点における、それぞれの具体的な関わり内容を問う。	1. ①ゆきんこ村については、指定管理者の再公募を行い1件の応募があった。今後、選定審査を経て適切と認められれば議会に諮り、来年度の営業再開に向け準備を進める。 ②社会情勢の変化による厳しい経営環境に加え、経営改善の取組でも収支改善に至らず、運営を支える人材確保も困難であったことが、長期にわたり経営が安定しなかった要因である。 ③次期指定管理者には民間の企画力と経営ノウハウを最大限発揮してもらい、持続的経営を期待する。 2. ①日野郡の子どもたちにふるさとの良さを伝え、将来ふるさとに貢献できる人材を育成することを目的としている。 ②地域学習、学習支援、キャリア教育を基本に各拠点で取組を行っている。日南拠点では、学習支援に加え、進路相談、生徒の企画活動、地域との交流などを実施している。3拠点合同では、探究活動の成果を共有するシンポジウムや大学ツアーなど、将来や進路を考える機会を設けている。 ③塾講師、ふるさと教育推進コーディネーター、事務局が役割を分担して運営している。塾講師は生徒への学習・進路・活動支援、コーディネーターは3町や各拠点、地域・関係機関との連携・調整、事務局は入退塾や開塾調整などの運営事務を担っている。